



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

株式会社 さくらさくプラス
2021年7月期決算説明・中期経営計画説明資料

証券コード：7097

2021年9月29日



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

会社概要 P. 3

2021年7月期決算概要 P. 8

中期経営計画 P. 13



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

会社概要



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

会社名 株式会社さくらさくプラス

設立 2017年8月

上場 2020年10月(東証マザーズ)

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆 (写真中)
取締役副社長 中山 隆志 (写真右)
取締役専務 森田 周平 (写真左)



所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 548,775,930円 (2021年7月末)

事業内容 保育所・学習塾の運営及び保育所等の利活用を想定した不動産の仲介
子ども・子育て支援に関するシステムの開発及び運用

関連子会社
株式会社さくらさくみらい (100%子会社)
株式会社さくらさくパワーズ (100%子会社)
宅地建物取引業者 東京都知事 (1) 第103379号
株式会社あかみらいアセット (持分法適用関連会社)
Hana TED.,JSC (ベトナム: 持分法適用関連会社)
株式会社みらいパレット(80%子会社)
株式会社VAMOS(100%子会社)

よろこびや
うれしさを
ともに



2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業しました。同年8月に株式会社ブロッサムを設立。2017年の株式移転により、株式会社ブロッサムの完全親会社として「さくさくプラス」を設立しました。

2009年 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくさくみらい」）設立

2010年 **現小規模保育施設** 「わこうさくさくほいくえん」（現「さくさくみらい和光」）開設

2011年 **初の認証保育所** 「つきしまさくさくほいくえん」（現「さくさくみらい月島」）開設

2014年 **初の認可保育所** 「もとまちさくさくほいくえん」（現「さくさくみらい元町」）
初の認可保育所 「ぜんげんじさくさくほいくえん」（現「さくさくみらい善源寺」）同時開設

2017年 株式移転により株式会社さくさくプラスを設立
 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号

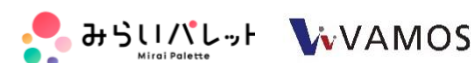


2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくさくみらいに変更
 株式会社あかるいみらいアセット設立
 Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年 東証マザーズ上場

2021年 株式会社みらいパレット を設立
 株式会社VAMOSを子会社化



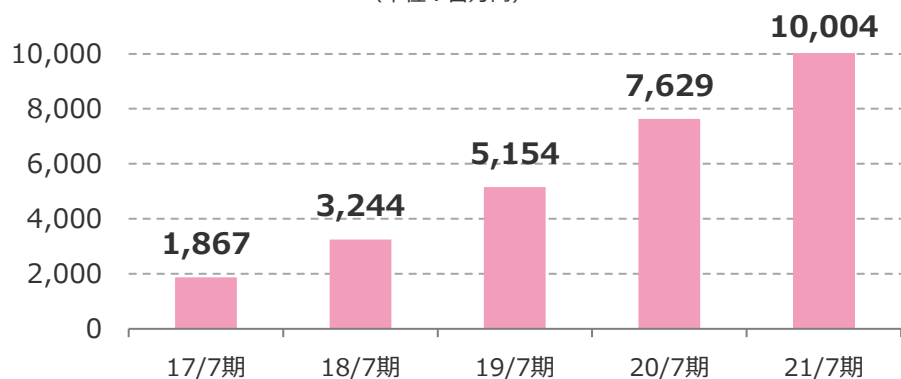
子会社「さくらさくみらい」は保育所運営を、「さくらさくパワーズ」は宅地建物取引業者として保育所の開発促進や不動産仲介コンサルティング業務を行っています。2021年4月には子育て支援、保育・教育の質向上を支援するシステムやアプリケーション開発・運営を行う「みらいパレット」を設立。更により長い期間で子どもと寄り添い、働く保護者を支えるため学習塾を運営する「VAMOS」を2021年6月に子会社化しました。



安定して保育所を開設していることにより、過去5年間継続して増収増益を達成しています。

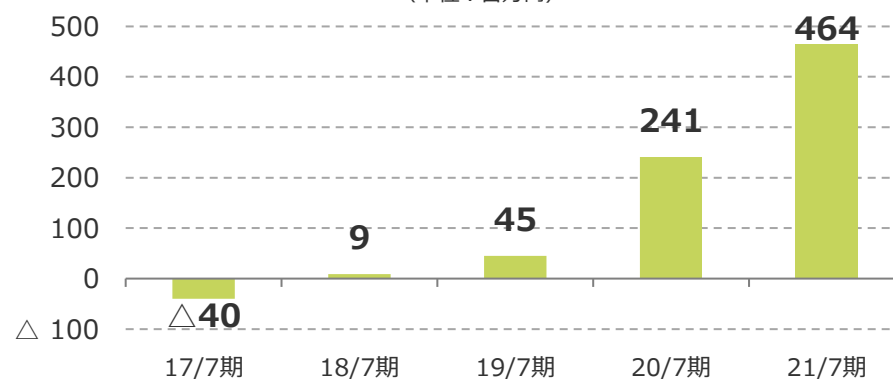
売上高

(単位：百万円)

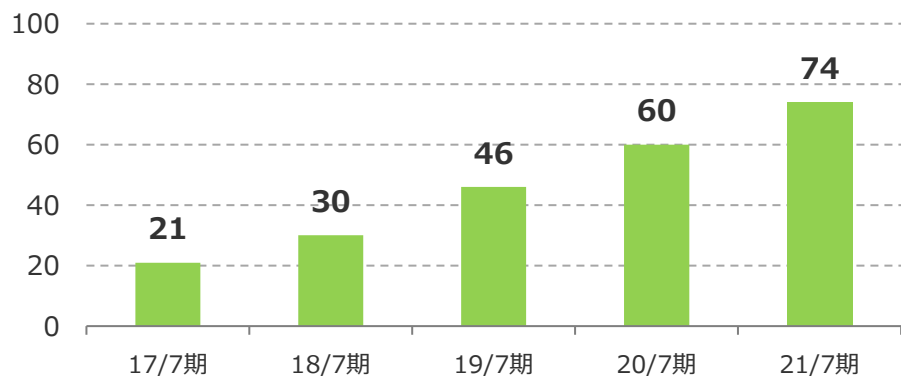


営業利益

(単位：百万円)

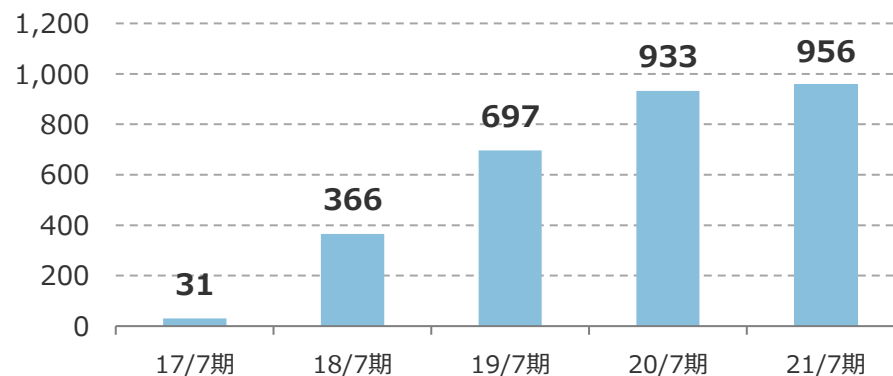


保育所数



当期純利益

(単位：百万円)





さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

2021年7月期決算概要

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

休園による 影響

子どもたちや保護者、職員の陽性者発生による休園

➡ 認可保育所は月初の園児数等によって補助金額が決まっているため
売上高への影響は軽微

入所率への 影響

景気の低迷や政府によるテレワークの推進に加え、
保育所への預け控え、出産控えなど一定の影響が懸念

➡ 当社グループの運営する認可保育所への影響は軽微

採用への 影響

就職セミナーや学校訪問などの対面での採用方式に大きく影響

➡ WEB採用に戦略を変更し、WEB広告や新規採用コンテンツの制作など
先行投資の発生により採用費用が増加

2021年7月期は運営施設の開設が計画通りに進捗し、園児数が増加したことで増収増益となりました。売上高は、新型コロナウイルス感染症による入所率への影響は軽微であったため、保育所に係る不動産関連取引の上振れが好影響し計画を上回りました。一方、営業利益は新型コロナウイルス感染症への対策のため、新規の採用チャネルを導入したことで採用費用等が増加し、概ね計画通りとなりました。

売上高
100億円



運営施設数が前期末の60施設から74施設に計画通り増加し、園児数が増加したことから前期比31.1%増収

営業利益
4.6億円



運営施設数の増加に伴う収益性の向上に加え、保育所に係る不動産関連取引にかかる収益の積み上げもあり前期比92.8%の増益

経常利益
16.4億円



施設開設に伴う補助金収入を20.9億円計上。開設準備費を8.4億円計上し、経常利益は9.8%の増益

当期純利益
9.5億円



前期比で2.4%の増益を達成。一方、計画比では売上高に占める学習塾のM&Aにかかる費用や保育所に係る不動産関連取引の割合が増加したため、法人税負担額が上昇し、計画をやや下回る

(百万円)	2020年7月期 実績	2021年7月期 計画	2021年7月期 実績	前期比		計画比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	7,629	9,613	10,004	2,375	31.1%	391	4.1%
営業利益	241	462	464	223	92.8%	2	0.4%
経常利益	1,494	1,683	1,641	146	9.8%	△41	△2.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	933	1,069	956	22	2.4%	△113	△10.6%

2021年7月期貸借対照表

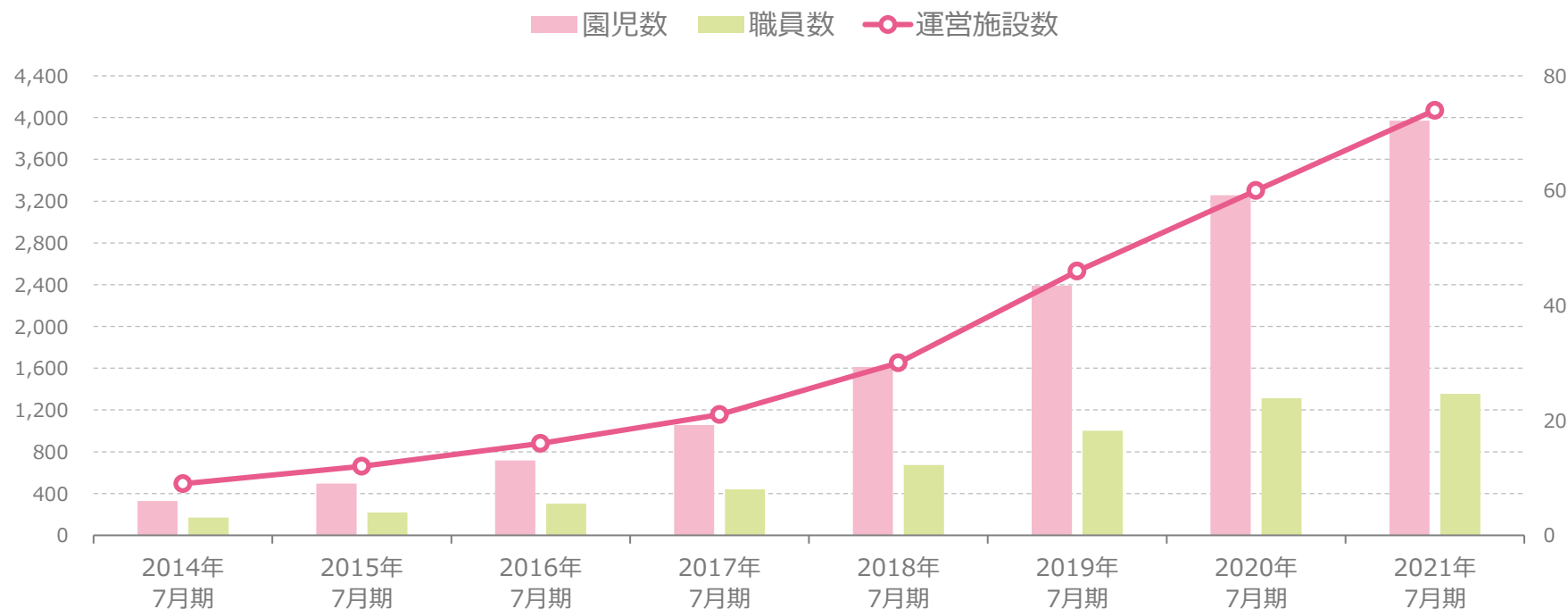
認可保育所を新規に14施設開設したことで、有形固定資産が16億円増加したものの、これらに係る設備補助金の収受等により有利子負債は2億円の増加にとどまりました。また、上場に伴う資金調達と当期純利益の計上により純資産が19億円増加した結果、自己資本比率は28.3%から37.2%と8.9%ポイント上昇しました。現金及び預金が3億円増加したことと併せ、当社グループの財務の健全性は向上しております。

(百万円)	2020年7月期実績	2021年7月期実績	前期末比
資産の部			
流動資産	1,611	2,448	837
現金及び預金	799	1,167	367
未収入金	610	977	367
その他	202	303	102
固定資産	6,444	8,934	2,489
有形固定資産	5,929	7,589	1,660
無形固定資産	23	429	406
投資その他資産	492	915	422
資産合計	8,055	11,382	3,326
負債・純資産の部			
流動負債	2,351	2,807	457
短期借入金	868	1,013	145
1年内返済予定の長期借入金	575	513	△61
その他	908	1,280	373
固定負債	3,421	4,317	896
長期借入金	1,522	1,641	118
その他	1,899	2,676	777
負債合計	5,772	7,125	1,353
純資産	2,283	4,256	1,973
負債・純資産合計	8,055	11,382	3,326

運営施設数及び職員数・園児数の推移

運営施設数の増加に伴い、園児数も順調に増加しています。

新規開設施設の職員についても採用は順調に進捗しています。



運営施設数	9	12	16	21	30	46	60	74
園児数	328	494	718	1,055	1,612	2,391	3,255	3,971
職員数	169	220	303	441	674	1,002	1,313	1,635

*職員数は派遣社員を含む期末在籍者数



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

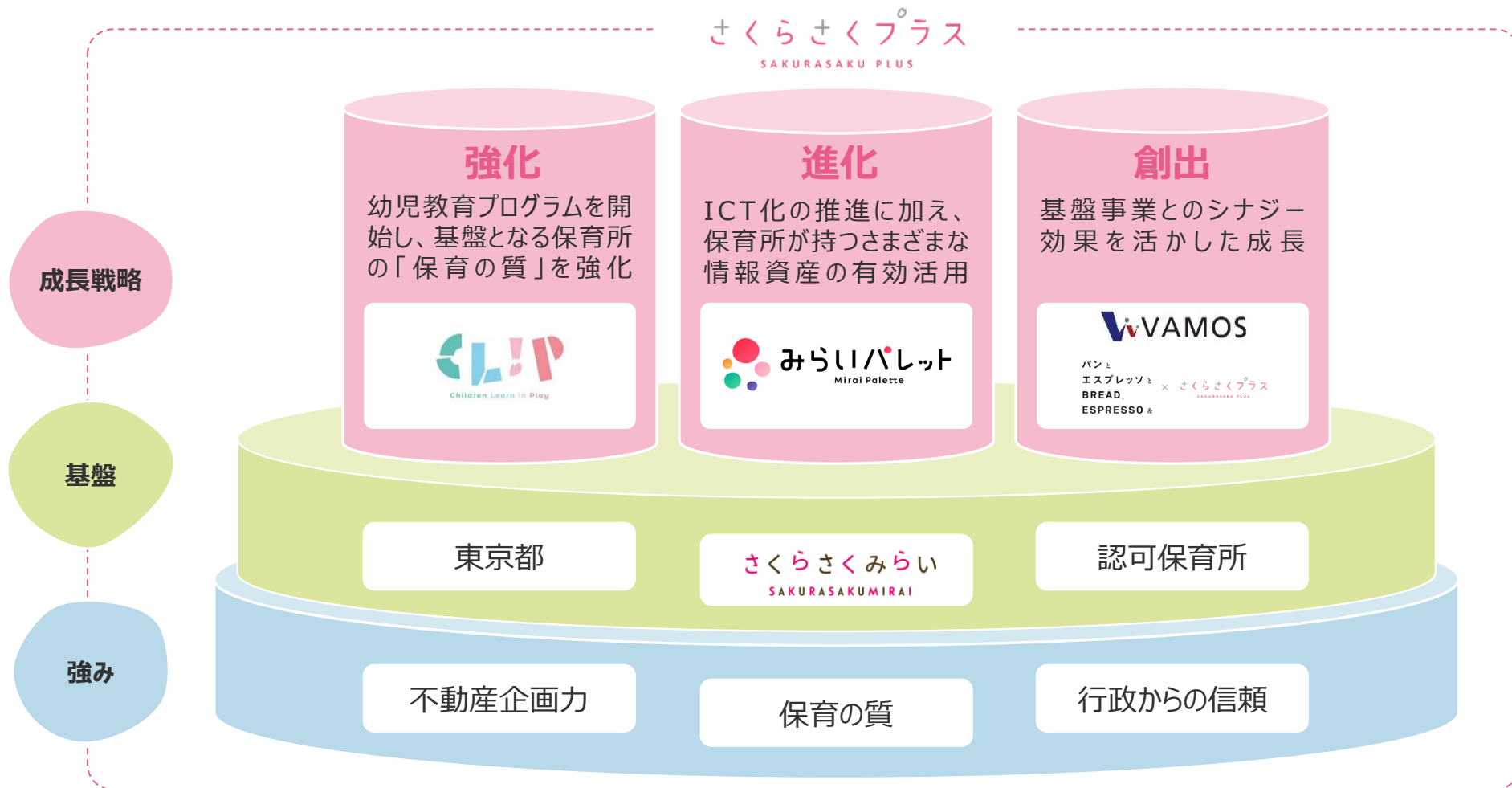
中期経営計画



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

子ども・子育て支援を中心に、すでに実績・ノウハウを確立した他組織の子会社化を進めています。子会社化当初の連結業績への影響は軽微となります。また、そのノウハウを保育士の研修等にも取り込むことで、既存の保育所でもより質の高い保育と教育アプローチを提供し、より一層選ばれる保育所を目指していきます。徹底的なドミナント戦略による保育所の開設とこれら教育や情報資産事業により顧客の多層化を目指し、業績拡大を達成していきます。



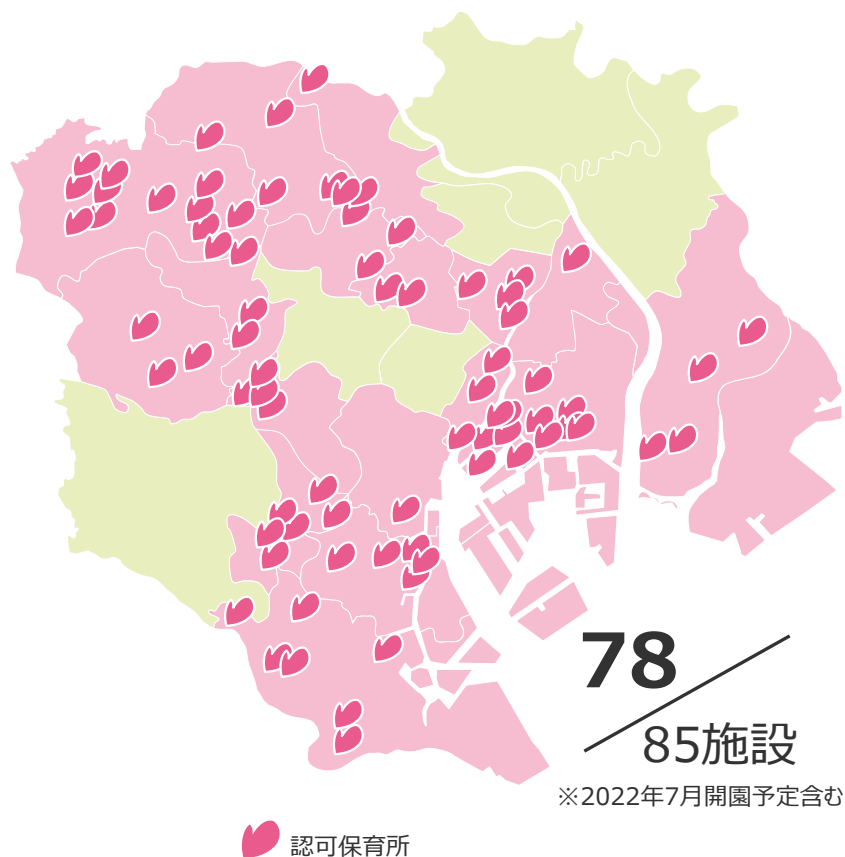
売上高と営業利益は二桁成長を続けていく計画です。教育を中心とする外部組織の子会社化により、既存の当社保育所でも教育的なアプローチの付加を可能とし、より一層質の高い教育の実践を通じて選ばれる保育所への成長を目指します。加えて、保育所と新規事業によるシナジー効果で業績拡大も達成していきます。コロナによる少子化加速はあるものの、東京都23区、最寄り駅から近距離の立地に特化した認可保育所の開設は継続していきます。

(百万円)	2021年7月期 実績	2022年7月期 計画	前期比	2023年7月期 計画	前期比	2024年7月期 計画	前期比
			増減率 (増減数)		増減率 (増減数)		増減率 (増減数)
売上高	10,004	12,352	23.5%	14,097	14.1%	15,651	11.0%
営業利益	464	588	26.7%	880	49.5%	1,098	24.8%
経常利益	1,641	1,626	△0.9%	1,564	△3.8%	1,771	13.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	956	1,083	13.4%	1,173	8.3%	1,262	7.6%
保育所数	74	85	11	93	8	101	8

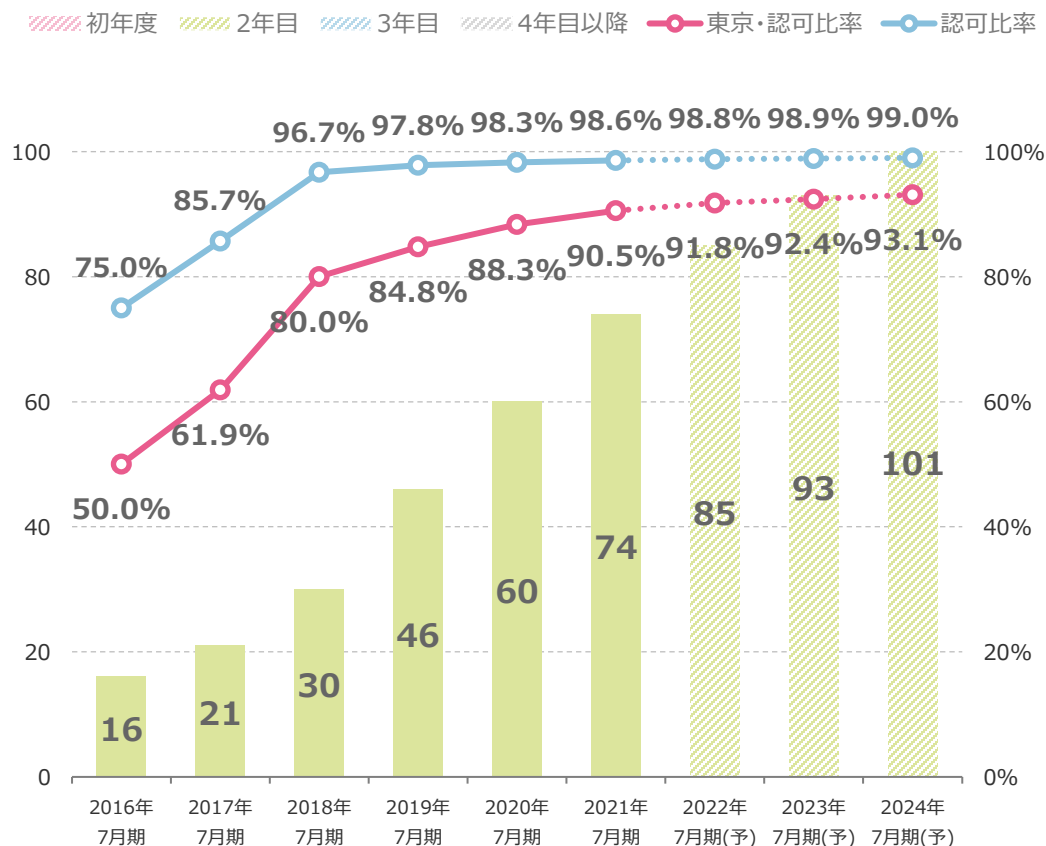
※前提となる市場規模推移は、東京都内の待機児童5,000人～10,000人、都内の就学前児童人口は5%減を想定
※対前年比で開園数が減少する年度においては開設補助金が減少することにより経常利益段階では減益となる

引き続き、東京都の認可保育所に特化して保育所を開設進めていきます。2024年7月期までに27施設の開設を計画しており、2022年7月期の計画実施についての承認は完了しております。2024年7月期の開設後の東京都の認可保育所の比率は93.1%(94/101施設)に上昇する予定です。

当社保育所の東京都認可保育所所在地



当社保育所の施設数推移および東京・認可保育所比率



全国の待機児童数は調査開始以来、初めて1万人を割り込みました。しかし、待機児童の定義から外れている「隠れ待機児童」が東京都だけでも1万人を超えていると言われています。認証保育所や小規模保育事業所を中心に利用者数は減少傾向にあるものの利用者負担の少ない認可保育所の利用者数は増加しています。

待機児童の対象外とするケース

- 保護者が求職活動を停止した場合
- 認可外保育所（認証含む）、預かり保育を利用した幼稚園、保育室・家庭的保育事業、企業主導型保育事業、に通っている児童
- 現在児童が保育施設に通っているが、第一希望でないため転園希望を出している場合
- 産休、育休明けの利用を希望として、事前に利用申し込みが出ている「利用予約」
- 利用可能な保育施設があるにもかかわらず、特定の保育所等を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合
- 保護者が育児休業中

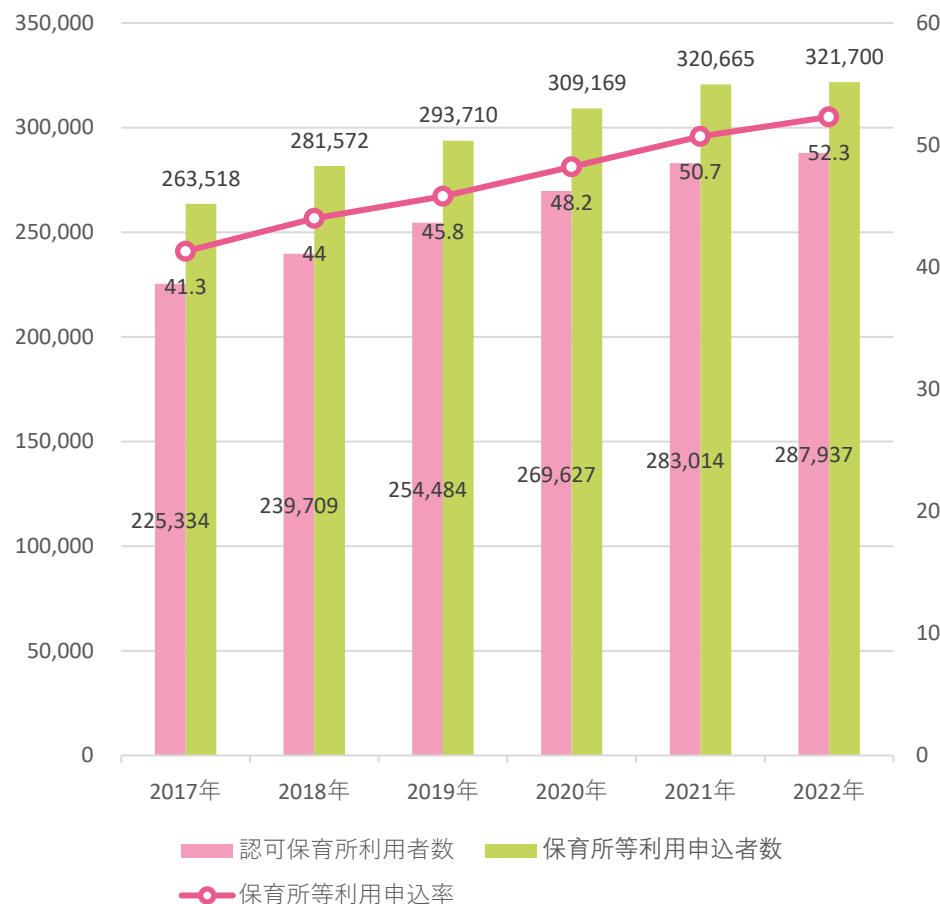
保育サービス利用児童数の状況

(人)	認可 保育所	認証 保育所	認定 こども園	小規模 保育事業	事業所内 保育事業	その他 保育事業	合計
2019年	269,627 +15,143	16,218 △1,672	6,269 +447	7,619 +281	752 +69	8,691 +1,142	309,176 +15,409
2020年	283,014 +13,387	14,734 △1,484	6,804 +535	7,545 △74	726 △16	7,725 △966	320,558 +11,382
2021年	287,937 +4,923	13,645 △1,089	7,758 +954	7,213 △332	667 △69	6,483 △1,242	323,703 +3,145

*下段は前年からの増減数

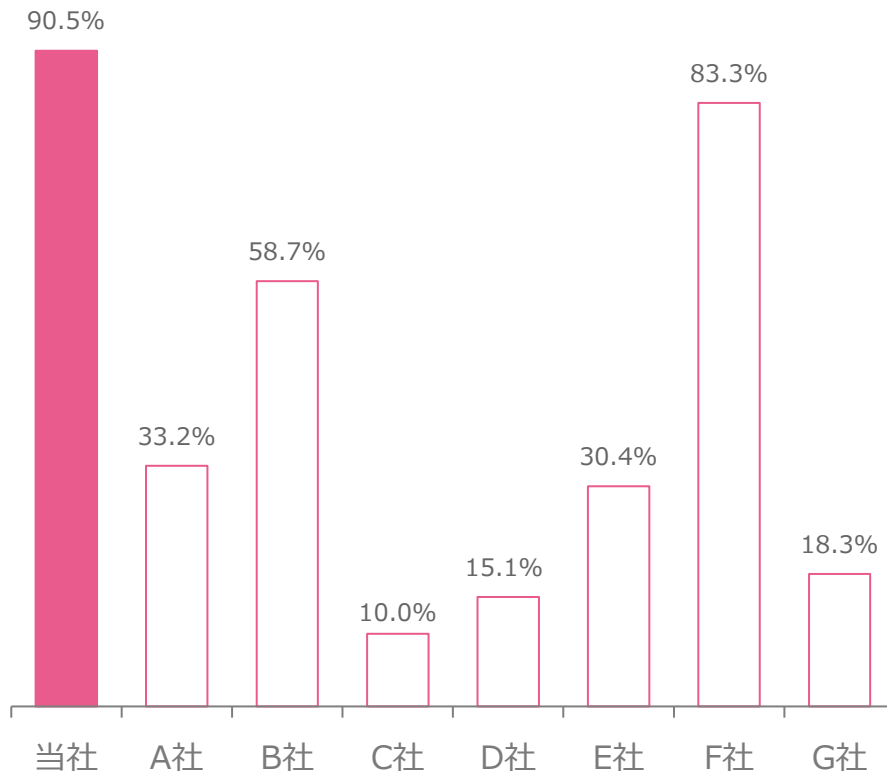
*その他保育事業は家庭的、居宅型、定期利用保育事業、区市町村単独施策等を合算

認可保育所利用者数等の推移



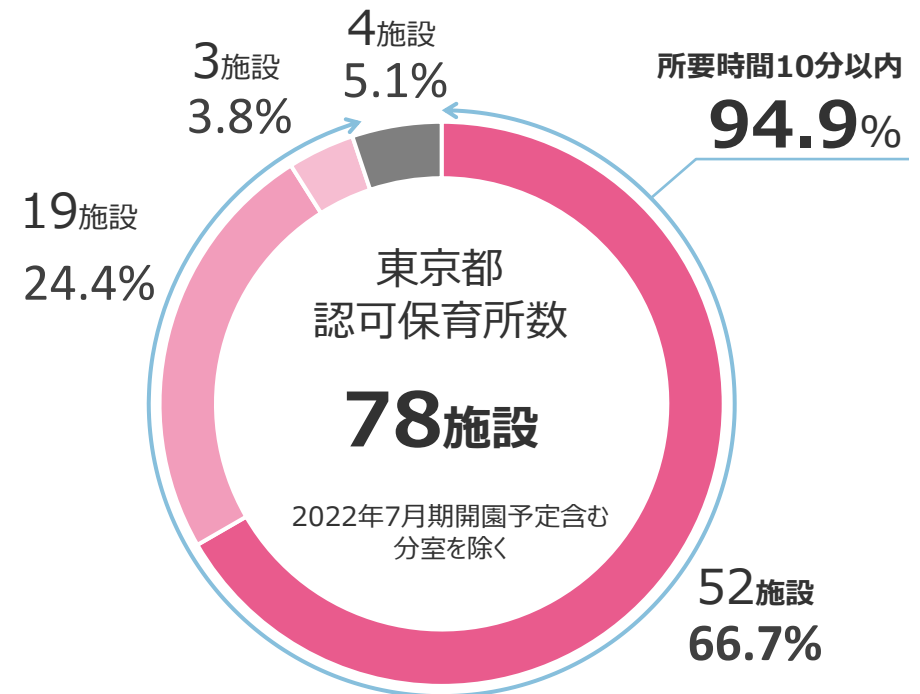
当社グループの保育所は同業他社と比較しても東京・認可保育所比率が高くなっています。さらに、最寄り駅から徒歩10分以内の保育所が94.9%と中長期的に競争力のある物件を確保しています。通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与しています。

東京・認可保育所比率



最寄り駅からの所要時間比率

■ 5分以内 ■ 8分以内 ■ 10分以内 ■ 15分以内



※各社決算説明資料等より弊社推計
※分母から学童などは除く、分園・小規模認可は含まず

前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

当社グループの強みである不動産開発力はその土地や建物の価値を最大限活かし価値を高める事で、都内でニーズの高い、利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略を可能にしています。この戦略は、保育所利用者の利便性の向上だけでなく人材の確保にもプラスに働きます。保育士の採用はもちろん、人事異動も容易になるため離職率の低下にも寄与します。また、本部からのサポートも効率よく対応する事ができるため手厚いケアが可能になります。

不動産開発力事例



幼児教育の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる幼児教育への取り組み“子どもたちの「なりたいみらい」に繋げるプロジェクト”の一環として、新たな幼児教育プログラム「CLiP」(Children Learn in Play)を開始しました。

様々な発達領域に関する「学び」に興味関心を持てるよう「学びの基礎に触れる経験」を自然と遊びの中に取り入れ、非認知能力との相互の繋がりを重視しながら保育を実践していきます。乳幼児期だけでなく就学後、さらにその後の未来においても主体的に学び、子どもたちの「なりたいみらい」を実現できる力を育む保育を実践していきます。

ご協力いただく専門家

「ことば・もじ」分野



松崎 泰 先生

東北大学 加齢医学研究所
認知機能発達寄附研究部門



榑 浩平 先生

東北大学 加齢医学研究所
脳科学研究部門
応用脳科学研究分野

「かず・かたち」分野



松尾 七重 先生

国立大学法人 千葉大学
教育学部



中和 渚 先生

関東学院大学
建築・環境学部



共同出資者である株式会社デイブレイクの持つIT技術を活用して、保育園のICT化を推進するだけでなく、園が持つさまざまな情報資産を活用することで、子どもと子どもに関わる人々が自分らしい未来を描くためのサービス提供を目指していきます。先般、約4,000名の保護者を対象としたアンケート調査を実施し、具体的なサービス内容の検討を開始しています。

会社概要

三者の笑顔、テクノロジーと情報で作り出す

会社名 株式会社みらいパレット

設立 2021年4月26日

代表者 代表取締役社長 前島 寛子

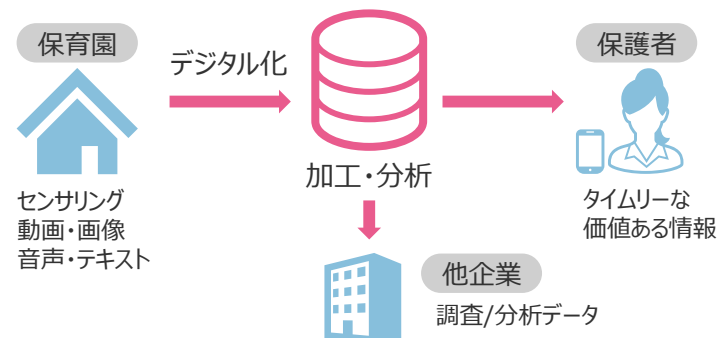
所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 5,000万円

大株主及び
持ち株比率 株式会社さくらさくプラス：80%
株式会社デイブレイク：20%



事業内容



代表者紹介



代表取締役社長 前島 寛子

東京女子大学現代文化学部コミュニケーション学科にて、ジェンダー論、メディア論を学ぶ。

卒業後、日本IBMにて大手銀行オンラインバンキング統合プロジェクト、IT機器・クラウドサービスのプリセールスエンジニア、製品企画を担当。

その後、日経BP系列子会社にてマーケティングコンサルティングに従事。国内大手自動車メーカーや食品会社に対し、Webサイト上のユーザー動向を分析したコンテンツ企画を行う。

さくらさくみらいではWEBサイト全般・採用マーケティングを担当。小学生1児の母。

株式会社VAMOSの子会社化によって保育対象年齢から中学受験に至るまで（子どもが成長し花開くまで）を一貫して子育て世代をサポートする体制を整えていきます。VAMOSは都内3か所で学習塾を運営していますが、当社の不動産開発力を活用して保育所の利用者がいる地域を優先し拠点を増やす計画をしております。運営する保育所とのシナジー効果を高めてグループ全体の企業価値向上を図っていきます。

会社概要

ずっと寄り添い、見守り、あなたの成長を共に喜ぶ塾へ

会社名 株式会社VAMOS



設立 2006年12月

代表者 代表取締役 富永 雄輔



幼少期の10年間、スペインのマドリッドで過ごす。京都大学を卒業後、東京・吉祥寺、四谷に幼稚園生から高校生まで通塾する進学塾「VAMOS」を設立。入塾テストを行わず、先着順で子どもを受け入れるスタイルでありながら、毎年約8割の塾生を難関校に合格させている。受験コンサルティングとしての活動も積極的に行っており、年間300人以上の家庭をヒアリング。その経験をもとに、子どもの個性にあった難関校突破法や東大生を育てる家庭に共通する習慣についても研究を続けている。

所在地 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目10番10号

資本金 1,500千円

事業内容 大学、高校、中学受験生に対する指導
学習塾の経営

事業内容

保護者に代わって受験に係るすべてを塾がマネジメントするスタイルが評価されているという強みを有しており、その指導により難関校に多数の合格者を輩出することを通じて子ども達の成長へ大きく寄与しております。

10月オープンの吉祥寺新教室



働く保護者と子どもの体と心を満たし、満足していただけるサービスを提供すべく、「パンとエスプレッソと」等のベーカリーカフェ経営の株式会社日と々と（本社：東京都渋谷区、代表取締役：山本拓三、以下「日と々と」）と合併で新会社「株式会社みんなの未来」を設立し、連結子会社化することを取締役会で決議いたしました。

パンと
エスプレッソと
BREAD,
ESPRESSO &

×

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS



「パンとエスプレッソと」について

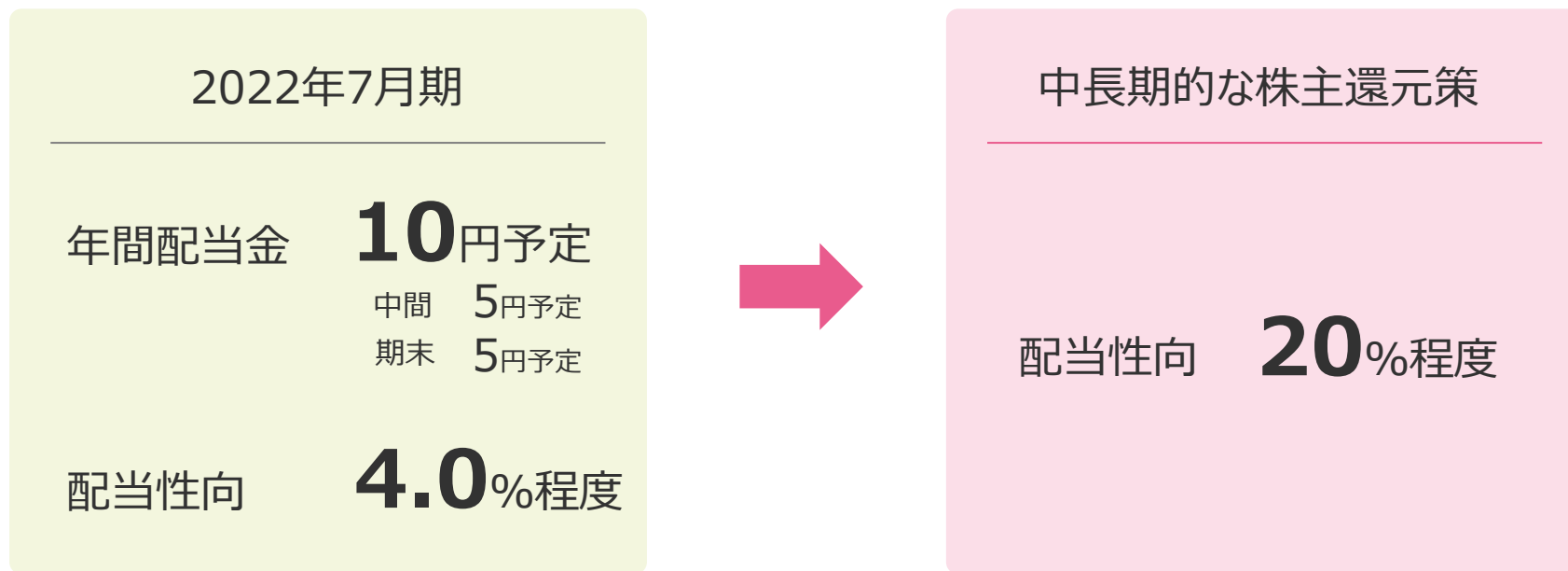
日と々は2009年に表参道のベーカリーカフェ「パンとエスプレッソと」をオープン。美味しさを追い求めて素材にこだわり抜いたパン、バリスタの淹れたエスプレッソ、「確かな幸せ」を感じる空間デザインをコンセプトに国内に22店舗を展開。2021年には子どもとお年寄りに向けた病院内カフェも出店しています。

目的

1. 日と々と監修による「さくらさくみらい」各園での食育とパン提供の実施していきます。食育はパンを通じた素材や作る過程に触れるプログラムを予定しており、「パンとエスプレッソと」だからこそできる低糖質やグルテンフリーであっても味が損なわれない品質のパンを提供する予定です。
2. 園の保護者・地域を支援する子育てカフェや移動販売の展開をしていきます。子育て世帯の多い地域でのドミナント戦略にて保育所を展開する当社不動産開発の強みを活かしていきます。
3. 当社グループ所属の180名以上の栄養士・管理栄養士監修の、乳幼児の栄養と満足を叶えるパンの開発及びオンラインショップ販売を通じた全国の働く保護者の支援を行っていきます。

2022年7月期中に1号店をオープンし、オンラインショップ販売も含め、働く保護者の支援を推進いたします。

2022年7月期より配当金の開始を予定しています。中長期的に配当性向20%を目指してまいります。
年間の保育所開設数によって、当期純利益に影響を与えますので営業利益も勘案して年間配当金額を決めてまいります。
なお、2022年7月期の配当は営業利益対比では約8%になる予想です。



配当性向だけでなく、営業利益も勘案しながら配当を継続予定

- ♥ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ♥ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ♥ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ♥ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ♥ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2021年9月29日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS